



2023年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月12日

上場会社名 くら寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 2695 URL <https://www.kurasushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一

TEL 072-493-6189

定時株主総会開催予定日 2024年1月26日

配当支払開始予定日

2024年1月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年1月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	211,405	15.5	2,456		2,882	17.3	863	15.9
2022年10月期	183,053	23.9	1,113		2,457	22.6	744	60.8

(注) 包括利益 2023年10月期 3,061百万円 (27.6%) 2022年10月期 4,229百万円 (107.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	21.72	21.47	1.7	2.4	1.2
2022年10月期	18.76	18.49	1.5	2.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 百万円 2022年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	130,119	70,566	41.6	1,363.33
2022年10月期	109,621	58,967	45.8	1,264.56

(参考) 自己資本 2023年10月期 54,186百万円 2022年10月期 50,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	13,727	14,544	5,495	18,940
2022年10月期	9,944	12,105	4,696	13,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期		0.00		20.00	20.00	794	106.6	1.6
2023年10月期		0.00		20.00	20.00	794	92.1	1.5
2024年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,200	7.0	2,400	2.3	2,800	2.9	1,100	27.4	27.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期	41,399,600 株	2022年10月期	41,399,600 株
期末自己株式数	2023年10月期	1,653,927 株	2022年10月期	1,655,857 株
期中平均株式数	2023年10月期	39,744,914 株	2022年10月期	39,693,558 株

(参考)個別業績の概要

2023年10月期の個別業績(2022年11月1日～2023年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	163,861	9.3	562		1,381	18.7	300	87.6
2022年10月期	149,938	13.9	2,664		1,164	73.8	160	94.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	7.56	
2022年10月期	4.03	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年10月期	66,611		42,950		64.5		1,080.63	
2022年10月期	66,451		43,400		65.3		1,091.99	

(参考) 自己資本 2023年10月期 42,950百万円 2022年10月期 43,400百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2022年11月1日から2023年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行したことに伴い、個人消費やインバウンド需要に回復の動きが見られました。一方で、米国・欧州におきましては急激なインフレに対応するため、急ピッチの利上げ政策がとられ、日米の金利差拡大による円安が進行し、日本国内におきましても輸入品目を中心に物価の上昇が進みました。経済活動の正常化に伴い、人手不足に起因する賃金上昇が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、コロナ禍の収束に伴い、人流が改善するなどの回復傾向がみられる一方で、コロナ禍を通じた生活様式の変化や節約志向の高まりも顕在化してきております。また、原材料価格や物流費、人件費、光熱費の上昇といったコスト増の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、抗菌寿司カバーを始めとする安心・安全に関するさまざまな取り組みを行いながら、回転レーンを通じて、回転寿司本来の手軽さと楽しさを追求してまいりました。

店舗開発につきましては、国内23店舗、米国10店舗、台湾6店舗に加え、中国大陸(上海)に3店舗を出店し、計42店舗となりました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、全て直営で649店舗(「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国50店舗、台湾53店舗、中国大陸3店舗を含む)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,114億5百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益28億82百万円(同17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億63百万円(同15.9%増)となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

<日本>

人流が回復してきたことに加え、コストアップに対応するため、商品ごとにきめ細かく適正な価格を設定させていただいたことが奏功し、収益面の改善に貢献いたしました。販売面におきましては、2023年4月から地域の旬の地魚を毎週お楽しみいただける「くらの逸品シリーズ」を本格導入し、2023年7月より取り扱いを全国に拡大しております。また、「かに」「まぐろ」など人気の高い商品を中心としたフェアを展開したことに加え、人気アニメ「ポケモン」や「呪術廻戦」とのコラボレーションによるグッズプレゼント等のキャンペーンを実施したことにより、当連結会計年度における売上高は過去最高となりました。

店舗展開につきましては、「グローバル旗艦店」として、日本国内5店舗目(関西2店舗目)となる、「なんばパークスサウス店」を2023年7月にオープンいたしました。都市部を中心に、急速に回復するインバウンド需要の取り込み強化を図っております。

くら寿司では、お寿司が回るエンターテインメント性を大事にし、回転寿司本来の“楽しさ”を提供してまいりました。当社独自の抗菌寿司カバーを活用し、回る寿司の楽しさを感じていただくとともに、お客さまが入れ替わるとともに、醤油差しなどの備品を入れ替え、安心、安全に食事ができる環境を整備しております。

以上の結果、売上高1,638億61百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益13億81百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

<北米>

米国子会社 Kura Sushi USA, Inc. (KSU) におきましては、米国経済が堅調に推移したことに加え、期初より出店を継続してきたことが奏功し、当連結会計年度は売上高、収益面ともに好調を維持いたしました。2019年8月のNASDAQ上場以降で初めて、通期におきまして経常利益の黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高259億75百万円(前年同期比51.3%増)、経常利益2億47百万円(前年同期は経常損失82百万円)となりました。

<アジア>

台湾子会社 亞洲藏壽司股份有限公司(KSA)では、新型コロナウイルス感染症による影響は無くなり、消費の回復傾向から売上高は順調に推移いたしました。販促面におきましては、人気アニメ「名探偵コナン」や「クレヨンしんちゃん」のグッズプレゼントを採用するなどの取り組みを継続いたしました。また、2023年5月には海外店初となるグローバル旗艦店である「高雄時代大道店」をオープンし、当連結会計年度の業績は前年同期対比増収増益を達成しております。

上海藏壽餐飲管理有限公司(KSS)では、2023年6月に中国大陸での1号店となる「龍之夢中山公園店」を開店しました。その後も2店舗を続けて出店し、当連結会計年度末の中国大陸での店舗数は合計3店舗となりました。

福島第一原発の処理水放出に伴う中国の日本産水産物の輸入停止、中国国内世論の反発による、売上等への影響につきましては、現状は落ち着きつつありますが、今後も慎重に動向を注視してまいります。

以上の結果、売上高215億67百万円(前年同期比35.3%増)、経常利益は14億65百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高2,262億円（前連結会計年度比7.0%増）、経常利益28億円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同27.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、1,301億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して204億97百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が57億71百万円、有価証券が12億48百万円、有形固定資産が121億22百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して88億98百万円増加し、595億53百万円となりました。これは、主に短期借入金が9億27百万円増加したことに加え、流動負債のリース債務が5億26百万円、固定負債のリース債務が50億33百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、連結子会社の増資に伴い、資本剰余金が30億86百万円、非支配株主持分が71億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して115億98百万円増加し、705億66百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが137億27百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが145億44百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが54億95百万円の収入、新規連結に伴い現金及び現金同等物が2億33百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、189億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして営業活動の結果得られた資金は137億27百万円（前年同期比38.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が22億10百万円となり、減価償却費が88億37百万円、減損損失が5億90百万円、未払消費税等の増加額が6億62百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして投資活動の結果使用した資金は145億44百万円（前年同期比20.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が117億71百万円、有価証券の取得による支出が12億87百万円、貸付けによる支出が6億3百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきまして財務活動の結果得られた資金は54億95百万円（前年同期は46億96百万円の支出）となりました。これは連結子会社の増資による収入が85億72百万円、短期借入金の純増額が8億95百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が33億84百万円、配当金の支払が7億93百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期
自己資本比率	64.5%	51.9%	48.7%	45.8%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	132.1%	146.1%	147.2%	126.2%	109.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	1.7年	4.6年	2.9年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	119.9倍	82.4倍	29.3倍	44.6倍	50.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持及び将来の事業展開等、事業に必要な投資に備えるための資金確保を考慮した上で、長期的に安定的かつ継続した企業価値向上を図り、株主の皆様に対して、安定した利益配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保における資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき20円とする議案を2023年12月19日開催の取締役会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。

加えて、当社は株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社の商品やサービスをより一層ご理解いただくことを目的として、期の中間におきまして、株主優待制度を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	18,940
売掛金	4,642	5,162
有価証券	—	1,248
原材料及び貯蔵品	2,410	2,522
その他	2,895	2,887
流動資産合計	23,118	30,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,315	63,836
減価償却累計額	△24,140	△27,091
建物及び構築物 (純額)	32,175	36,744
機械装置及び運搬具	7,558	8,543
減価償却累計額	△4,933	△5,521
機械装置及び運搬具 (純額)	2,624	3,021
土地	5,240	5,205
リース資産	11,089	11,485
減価償却累計額	△4,921	△5,703
リース資産 (純額)	6,168	5,781
使用権資産	24,694	31,625
減価償却累計額	△4,003	△5,858
使用権資産 (純額)	20,690	25,766
その他		
その他 (純額)	5,369	7,872
有形固定資産合計	72,269	84,392
無形固定資産		
リース資産	289	273
その他	961	1,298
無形固定資産合計	1,251	1,572
投資その他の資産		
長期貸付金	4,687	4,925
繰延税金資産	327	516
差入保証金	6,710	7,000
その他	1,254	950
投資その他の資産合計	12,982	13,393
固定資産合計	86,503	99,357
資産合計	109,621	130,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,609	7,065
短期借入金	—	927
リース債務	4,316	4,843
未払金	7,566	8,013
未払法人税等	587	1,099
その他	3,482	4,222
流動負債合計	22,561	26,171
固定負債		
リース債務	24,196	29,230
資産除去債務	2,731	2,968
その他	1,164	1,183
固定負債合計	28,092	33,382
負債合計	50,654	59,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	7,814	10,900
利益剰余金	40,265	40,294
自己株式	△2,020	△2,003
株主資本合計	48,064	51,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	2,193	2,986
その他の包括利益累計額合計	2,193	2,989
新株予約権	787	1,354
非支配株主持分	7,921	15,024
純資産合計	58,967	70,566
負債純資産合計	109,621	130,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	183,053	211,405
売上原価	82,518	92,171
売上総利益	100,535	119,234
販売費及び一般管理費	101,648	116,777
営業利益又は営業損失(△)	△1,113	2,456
営業外収益		
受取利息	73	283
為替差益	302	70
受取手数料	165	179
助成金収入	3,129	29
その他	150	154
営業外収益合計	3,822	717
営業外費用		
支払利息	223	272
その他	29	18
営業外費用合計	252	291
経常利益	2,457	2,882
特別損失		
固定資産除却損	45	81
減損損失	506	590
特別損失合計	551	672
税金等調整前当期純利益	1,905	2,210
法人税、住民税及び事業税	623	1,010
法人税等調整額	203	△184
法人税等合計	826	825
当期純利益	1,079	1,385
非支配株主に帰属する当期純利益	334	522
親会社株主に帰属する当期純利益	744	863

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	1,079	1,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6
為替換算調整勘定	3,150	1,669
その他の包括利益合計	3,150	1,676
包括利益	4,229	3,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,502	1,658
非支配株主に係る包括利益	1,726	1,403

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005	7,622	40,313	△2,139	47,802
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
親会社株主に帰属する当期純利益			744		744
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		191		119	310
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	191	△48	118	262
当期末残高	2,005	7,814	40,265	△2,020	48,064

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	435	435	354	6,065	54,657
当期変動額					
剰余金の配当					△793
親会社株主に帰属する当期純利益					744
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					310
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,757	1,757	433	1,856	4,047
当期変動額合計	1,757	1,757	433	1,856	4,309
当期末残高	2,193	2,193	787	7,921	58,967

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005	7,814	40,265	△2,020	48,064
当期変動額					
剰余金の配当			△794		△794
親会社株主に帰属する当期純利益			863		863
自己株式の処分		27		17	44
連結子会社の増資による持分の増減		3,058			3,058
連結範囲の変動			△38		△38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,086	29	17	3,132
当期末残高	2,005	10,900	40,294	△2,003	51,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	2,193	2,193	787	7,921	58,967
当期変動額						
剰余金の配当						△794
親会社株主に帰属する当期純利益						863
自己株式の処分						44
連結子会社の増資による持分の増減						3,058
連結範囲の変動						△38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	792	795	567	7,103	8,465
当期変動額合計	2	792	795	567	7,103	11,598
当期末残高	2	2,986	2,989	1,354	15,024	70,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,905	2,210
減価償却費	7,631	8,837
減損損失	506	590
受取利息	△73	△283
支払利息	223	272
助成金収入	△3,129	△29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△566	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,030	△499
仕入債務の増減額 (△は減少)	396	408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△796	662
その他	2,349	2,112
小計	7,414	14,190
利息の受取額	33	243
利息の支払額	△223	△272
助成金の受取額	5,042	33
法人税等の支払額	△2,323	△465
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,944	13,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△1,287
有価証券の償還による収入	-	103
有形固定資産の取得による支出	△10,129	△11,771
有形固定資産の売却による収入	-	34
無形固定資産の取得による支出	△401	△543
関係会社株式の取得による支出	△293	-
貸付けによる支出	△484	△603
差入保証金の差入による支出	△563	△345
差入保証金の回収による収入	82	98
その他	△315	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,105	△14,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860	895
リース債務の返済による支出	△3,172	△3,384
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△792	△793
非支配株主への配当金の支払額	△30	△105
ストックオプションの行使による収入	159	311
連結子会社の増資による収入	-	8,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,696	5,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,278	858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,579	5,537
現金及び現金同等物の期首残高	18,748	13,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	233
現金及び現金同等物の期末残高	13,169	18,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲食事業を営んでおり、国内においては当社が、北米及びアジアはそれぞれの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは飲食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,938	17,173	15,941	183,053	—	183,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	149,938	17,173	15,941	183,053	—	183,053
セグメント利益又は損失 (△)	1,164	△82	1,438	2,519	△62	2,457
セグメント資産	66,451	27,914	19,315	113,681	△4,059	109,621
その他の項目						
減価償却費	4,506	1,072	2,051	7,631	—	7,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,947	5,917	4,382	18,247	—	18,247

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	163,861	25,975	21,567	211,405	—	211,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	163,861	25,975	21,567	211,405	—	211,405
セグメント利益	1,381	247	1,465	3,095	△212	2,882
セグメント資産	66,611	44,541	26,249	137,401	△7,282	130,119
その他の項目						
減価償却費	4,815	1,620	2,400	8,837	—	8,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,404	9,356	5,424	20,185	—	20,185

(注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	1,264.56円	1,363.33円
1株当たり当期純利益	18.76円	21.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.49円	21.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	744	863
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	744	863
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,693,558	39,744,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△10	△9
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額) (百万 円)	(△10)	(△9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。